三井みわこ 議会報告

未来の福祉を この街に!!

千葉市議会議員（中央区選出）
市議会便り No.12

平成26年 第2回定例市議会一般質問

市議会議員として４年目を迎えました。千葉市は少子高齢化により、子どもを安心して産み、育てることの出来るまちづくりが急務となっております。そのような中、次世代を担う若者が夢を持って働ける、お年寄りや障がい者が、いきいきと暮らせる豊かな街へ、中央区から変えていきます。

さて、平成 26 年第 2 回定例市議会が 6 月 6 日～ 25 日にかけて開催されました。今回は、高齢者の社会参加について、不妊対策について、一般質問いたしましたので、ご報告いたします。

✿不妊対策について

平成24年に、平均初婚年齢が男性30.8歳、女性29.2歳となり、第1子出生時の女性の平均年齢は、30.3歳となりました。これを母親の年齢別にみると、母親が35歳以上での出産の割合は25.8%、その内40歳以上での出産の割合は4.1%となっています。

千葉市は、子どもを安心して産み、育てられる環境づくりに向けた様々な施策を実施してきましたが、私の元には、不妊治療で悩んでいる多くの方からの切実な声が寄せられています。「不妊治療の経済的負担を何とかして欲しい。」「職場の理解が足りず治療に専念できない。」「不妊治療の情報提供がなされていない。」等々、市民から貴重なご意見を頂いております。不妊に悩む方への特定不妊治療助成事業における助成対象者の状況は、国の統計では、平成24年度で延べ134,943件、実人員数79,227人、1人あたり平均助成件数は1.70回です。不妊治療の進歩は目覚ましいものがあり、体外受精や顕微授精を始めとする生殖補助医療技術により、現在、日本に生まれてくる子どもの約30人に1人はこの生殖補助医療技術による妊娠です。しかし不妊治療は、1回あたりの治療費が高額なだけでなく、治療に時間がかかるなど、経済的に大きな負担となるために、不妊治療を受けられない方々も多く、また治療を受けた方のうち1～2割は、年齢的・経済的な理由で結果を出せないまま治療をあきらめるのが現状とのことです。

千葉市では、高額な医療費を要する特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の費用の一部を助成する「千葉市特定不妊治療費助成事業」を実施していますが、当該助成を受けるための千葉市特定不妊治療費助成事業指定医療機関は、中央区に3ヶ所、緑区に1ヶ所の計4ヶ所の医療機関しかありません。また、この助成上限金額は治療ステージにもよりますが、国の基準と同じ15万円とのことです。自治体によっては、国が定めた制度に更に上乗せをして、不妊治療にかかる費用を一部負担する助成金制度を設けているところもあると伺っています。

Q 今後、千葉市は、不妊治療にかかる費用を一部負担する助成金の上乗せを実施する考えはないか、伺います。

A 国では、本年4月から特定不妊治療費助成事業の見直しを行い、これに合わせて本市では、これまでも国の制度に合わせて実施しており、申請件数が増加することを見越して、今年度の予算額を1億6千万円から、約2億円へと増額したところである。不妊治療への助成を更に上乗せして実施することは、難しいものと考えているが、不妊治療については、金銭的な負担だけでなく、精神的にも肉体的にも負担が大きいため、不妊の原因や治療法などの最新の情報の周知に努めていく。

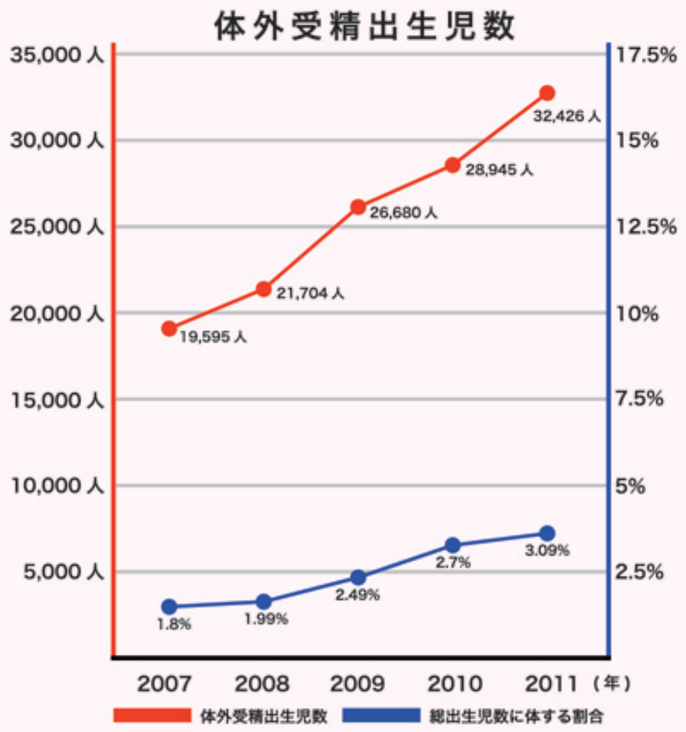
Q これまで妊娠適齢期や不妊の原因などについて、正しい情報を伝えるための啓発は、どのように実施されてきたのか、伺います。

A 市のホームページや市政だよりに不妊についての情報を掲載するほか、平成24年度から「成人を祝う会」の会場において、妊娠適齢期等についての啓発用冊子「いつか子どもがほしいと思っているあなたへ」を配布し、若者世代にも、母体の健康についての知識を周知している。

Q 自治体によっては、特定不妊治療を受ける夫婦のために特定不妊治療費の融資を金融機関に斡旋し、利子の一部を助成するという低金利融資制度は、所得制限は設けず、年利2.9%のうち2.0%を補助し、実質負担利率を0.9%に軽減しております。千葉市でも低金利融資制度を設けては如何かと思いますが、伺います。

A 実施している自治体の状況が、年間で数件であることからその必要性は高くないものと考えている。

Q 不妊治療は治療を受ける方にとって身体的・精神的な負担が大きく、不妊治療を受けるかどうか、妊娠・出産を経験するかどうかに関わらず、悩みに応じた相談・支援を受けられるようにすることが重要です。現在、千葉市において、このような相談体制は、月1回で、実施方法は予約制で1回に3件までです。今後「不妊症」に関する講演会などを開催する機会を利用して、制度の周知や相談機会の提供を図る考えはあるか、伺います。



A 保健所内に不妊専門相談センターを設置し、医師及び助産師による医療や精神面等の相談を実施している他、各区では助産師による女性の健康相談を実施する中で対応している。

✿高齢者の社会参加について

2040年には、日本の人口は約1億700万人に減少し、高齢化率も30%を超えると推計されていますが、本市の人口も

871,755人に減少し、高齢化率も推計38.1%になると予想されています。今後、人口構成上大きな割合を占めている高齢者が、生きがいを持ち、社会と関わり続け、その豊富な知識や経験、技術などを活かし、社会的な役割を見い出していくことは、高齢者自身が張り合いや充実感を得るだけではなく、健康の増進や介護予防にも繋がり、また地域や社会全体の活力維持にも大きな力となると期待されます。例えば、国が推進する地域包括ケアシステムのモデル地域である柏市では、高齢者がサービス支援を担う、塾と学童保育の一体型サービスを行っているケースもあります。当該事業において、現在は22名のシニア層が就労中であり、今後は子ども定員増に併せて、高齢者雇用の拡大も図るとのことで、高齢者がサービスの受け手としてだけではなく、サービス支援の担い手として活躍していく場面が更に必要とされています。

Q 千葉市の高齢者保健福祉計画にも、高齢者の就労支援で意欲や能力を持った高齢者の就労支援をするため、その特性に合った就労機会の開拓を推進しますとありますが、どのように開拓したのか、伺います。

A 本市が支援している千葉市シルバー人材センターは、多くの会員が就業の機会を得られるよう様々な取り組みを行っている。当センターでは、受注開拓用リーフレットを作成、関係行政機関や企業・団体などへ配布するとともに、街頭での広報活動を行うなど、積極的に就業機会の開拓に努めている。

Q 「高齢者の就労率」「ボランティア参加率」について、本市ではどのように把握されているのか、伺います。

A 平成22年に行われた国勢調査によると、本市の65歳から69歳までの就労率は、32.4%となっている。また、ボランティアの参加率について、直接調査したものはないが、これに類似するものとして、本市で本年1月にかけて実施した「高齢者福祉と介護保険に関する調査」によると、過去1年間に何らかの社会参加活動を行った方は、65歳以上である回答者のうち18.8%となっている。

Q 「高齢者の就労」や「ボランティア参加率」が低いように思われます。高齢者が地域社会で活躍している自治体では、調査・推計などを積極的に活用して事業に取り組んでいるところもありますが、どのように考えるか、伺います。

A 本市では、児童の登下校の見守りや公園等の清掃、ひとり暮らし高齢者への友愛訪問などの社会奉仕活動を行う老人クラブへの支援のほか、高齢者の地域貢献や社会参加を促すための介護支援ボランティア事業などを実施し、高齢者の活躍の場を広げている。また、高齢者の社会参加の状況については、3年ごとに実施している「高齢者福祉と介護保険に関する調査」において、意識やニーズを把握し、「高齢者保健福祉推進計画」の策定に反映させている。高齢者の豊富な知識や経験を本市のまちづくりに活かすことは、大変有意義であり、今後とも高齢者の社会参加活動の充実に向け、多角的な視点で必要な事業を検討していく。

Q 紹介した柏市の「塾と学童保育を一体化したサービス提供」の事例のように、高齢者がサービスの担い手として、経験を活かし、社会貢献が可能となる仕組みづくりに、千葉市が取り組む考えはあるのか、伺います。

A 核家族化が進む現在、地域で高齢者が若い世代と交流する機会を持つことやこれまでの知識や経験を活かし、子育て等を支援する取り組みは大変意義深いと認識しており，この観点から、本市と学校教員OBで組織されるNPO法人と、生活保護世帯等の学習支援に関する協定を結び、生活困窮世帯の子どもたちに対する学習支援事業を実施している。また、千葉市シルバー人材センターにおいて、会員による乳幼児の世話や保育施設への送迎などの育児支援サービスを実施しているほか、学校教員OBによる学習教室を市内3ヶ所で実施している。

意見要望

●不妊対策について　希望する妊娠・出産を実現するためには、まず妊娠等に関する正確な知識を持つことが第一歩です。一方で、不妊治療を受けている方であっても、年齢と妊娠・出産のリスクの関係等について十分な知識を持っていない場合があります。そのため、妊娠等に関する知識のひとつとして、医学的に妊娠等の適齢期があるということを、男性も含め、広く普及し啓発していくことが必要と思われます。また、男性特有の不妊治療を対象とした助成制度も検討して頂きたいと思います。不妊治療を受けられている方々は、何としてもお子さんを持ちたいという切実な思いで辛い治療を続けておられます。安心して満足のいく治療を受けて頂けるような「不妊治療費」「特定不妊治療費助成制度」体制を整え、経済的援助が充実されれば、出生数は多くなり、新たな少子化対策の重要な柱になると考えます。

●高齢者の社会参加について　超高齢社会を踏まえた地域づくり、まちづくりである地域包括ケア体制は、行政のみならず市民をはじめ、町内・自治会や、民間企業・各種団体、事業者等が一体となって取り組む必要があります。労働生産人口が減少していく我が国においては、今後様々な分野で、高齢者がその意欲と能力を活かして社会参加していくための仕組みづくりも重要となってきます。持続可能な社会保障制度にしていくには、従来の高齢者福祉の取り組みに加え、「元気な高齢者には、社会の支え手に回ってもらうことが地域にとっても必要」という意識を行政全体で共有し、様々な部局が単なる連携を越えて、横断的に高齢者の力を活かす施策を打ち出す必要があります。質問の中で触れた子育て支援においても、「定年退職をしたので、子育て中のお母さんを応援したい」「今の子ども達の現実に危機感を抱くので、何か子どもに関わるボランティアをしたい」等、地域づくりに情熱を持つ高齢者自らがボランティア団体を立ち上げ、子育て支援をしたいという実に多くのご意見をお聞きいたします。このように行政としても、高齢者が参加できる多様なメニューを開発・提案し、一人ひとりの高齢者が「何をやりたいのか」「何ができるのか」を丁寧に聞き取るなどし、地域の実情に沿った社会貢献の仕組みを提案することが求められています。

　本市においては、まずは何が必要とされているかを各地域で把握し、どのような支援や取り組みを行えるかを柔軟な発想で捉えながら、地域の中にどのような資源があるかを十分に理解し、どのような施設・団体・人と協働すれば何ができるかを幅広く考えてみることが重要です。高齢者を地域づくりの中心的な存在として捉え、積極的な能力活用を図れば、地域の社会資源が充実するとともに、支え合い体制の構築が飛躍的に前進すると考えます。

ご意見ご要望がありましたら、
下記の連絡先までよろしくお願いします。

E-mail：mm@mitsui-miwako.com
Twitter ID：三井美和香
発行：三井 美和香
千葉市中央区登戸 1-11-13-203
TEL：043-216-5432
FAX：043-216-5433

三井 みわこ プロフィール

1971年：生まれ 千葉市中央区登戸在住
2002年：NPO法人ハートケアゆーあい（障がい者の施設）設立
2003年：聖徳大学大学院 児童学研究科 修士課程修了
2006年：NPO法人政策塾「一新塾」（熊谷市長と同期）卒塾
2007年：社会福祉法人「白雪会」の理事に就任、軽費老人ホーム「ほんだくらぶ」の運営に携わる